

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024年 1/2月号

(2024年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

中央銀行の望まれるあり方を巡って

国際経済政策研究協会会長 重原 久美春

一橋大学名誉教授 北村 行伸

早稲田大学教授 矢後 和彦

I 海外中央銀行における新たな展開

重原久美春 2022 年来、欧米主要国では、物価急上昇に対処するための中央銀行の行動が遅すぎたという批判が高まりました。英国ではイングランド銀行のベイリー総裁をはじめとする首脳陣の責任を追求する動きが保守党議員の間で強まり、同年9月にジョンソン首相辞任のあと選任されたトラス氏は、首相就任前に、「インフレに対処する最良の方法は金融政策であり、イングランド銀行の任務を変更し、将来的には、インフレ抑制に関して世界で最も力量のある中央銀行と肩を並べるようにしたい」と語ったと報じられました。トラス氏がイギリス史上最短の首相在任期間49日で辞任したあと後任となった元財務相のスナク氏はインフレ率を2023年内に半減することを5つの公約のトップに掲げましたが、その実現が容易でないとの見方が出ていた昨夏、イングランド銀行は同行の経済予測作業の見直しをバーナンキ元米国連邦制度理事会議長に依頼しました。これには同行の独立評価室（Independent Evaluation

Office）が協力し、見直しの結果は2024年春に公表される予定です¹⁾。

オーストラリアでは、準備銀行（RBA）の経済予測や金融政策の失敗について批判が強まるなか、チャルマーズ財務大臣が2022年7月に声明を発表し、「我が国は、複雑かつ急速に変化する経済環境と様々な長期的な経済課題に直面している。金融政策の枠組みを最良のものとするため、RBAのインフレ目標、異なる政策目的間のトレードオフ、金融政策手段、内部統治、組織の閉鎖性および説明責任の体制、などに関する幅広い見直しを行う」ことを明らかにしました²⁾。そして、3人の専門家によって構成されたパネルが報告書を取りまとめ、2023年3月までに財務大臣に提出することになりました。このパネルには、オーストラリア人2名に加えて、元イングランド銀行金融政策委員でカナダ銀行上級副総裁でもあったキャロリン・ウィルキンスが外国人として加わったことが注目されました。

金融・財政論、公共経済学を専門とし、日本銀行金融研究所の客員研究員もされたことがある北村さんは、こうしたオーストラリア財務大



重原久美春（しげはら くみはる） 1962年東京大学法学部卒業，リエージュ大学名誉経済学博士。日本銀行入行，長崎支店長，審査役，金融研究所長など歴任。OECDエコノミスト，シニアエコノミスト，金融調査課長，一般経済局次長，一般経済局長，経済総局長・チーフエコノミスト，副事務総長。国際経済政策研究協会会長。主著に『金融政策と景気調整』（金融財政事情研究会），『経済の安定成長と金融政策』（東洋経済新報社），『日本銀行とOECD実録と考察』（中央公論事業出版）。海外における出版物多数。



北村行伸（きたむら ゆきのぶ） 1981年慶應義塾大学経済学部卒業，オックスフォード大学大学院博士。OECD経済総局エコノミスト，日本銀行金融研究所，慶應義塾大学商学部，一橋大学経済研究所教授などを経て立正大学データサイエンス学部学部長。主著に『パネルデータ分析』（岩波書店），Quest for Good Money（Springer）。



矢後和彦（やご かずひこ） 1984年横浜国立大学経済学部卒業。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。パリ第十大学歴史学博士。東京大学経済学部助手，東京都立大学経済学部教授を経て早稲田大学商学学術院教授。主著に『フランスにおける公的金融と大衆貯蓄』（東京大学出版会），『国際決済銀行の20世紀』（蒼天社出版）。

臣のイニシアチブをどう評価しますか？

北村行伸 私はオーストラリアの中央銀行制度の動向について詳しくはありませんが，一般論として，2022年5月の総選挙によって労働党が9年ぶりの政権交代を実現し，アルバーニー氏が首相に，ジム・チャルマーズ氏が財務大臣に就任し，その流れの中で連銀の内部統治，人事，金融政策の枠組みなどについての見直しを求めたものと理解しています。中央銀行は一般的には政治とは独立して運用されるもので，政権交代によってスタンスが大きく変わるようなことは想定されていませんが，保守連合政権の下での金融政策に，労働党が不満を持っていたことは容易に想像できます。オーストラリア財務省からもRBAからも独立したパネルの3名のメンバーが作成した調査項目のリストから，本格的な検証が行われました。

重原 パネルがRBAに2回にわたって送った質問状を受けてRBAが2022年9月と10月に

パネルに送付した回答はRBAのウェブサイト上に公開されました³⁾。北村さんはこれを読まれてどんな感想を持たれましたか？

北村 RBAの回答を読んだ限り，諮問を真剣に受けとめ，パネリストに対して最大限の情報提供を行っているように見受けられます。RBAは過度に防衛的にはならず率直に対応したという印象です。

重原 さて，公表されたパネルの報告書⁴⁾を読まれて北村さんはどのように受け止められましたか？日本にとってどんな点が参考になると思われますか？

北村 2023年4月に発表されたレポートは282ページに及ぶ包括的なもので，RBAの実務に関して有益な14の政策提言がなされています。日本銀行も植田和男新総裁が着任され，当然ながら，これまで10年に及ぶ金融緩和政策の検証評価を行うことは，今後の金融政策を運用していく中で，避けて通れない作業であり，RBA

のあり方に関する3名の有識者からなるパネルの報告書は、極めて示唆に富むものだと思います。

彼らの政策提言の全てを取り上げることは出来ませんが、私の注意を引いた提言について取り挙げます。第1に、提言(3)の金融財政政策の相対的な役割分担のより良い理解が必要、はオーストラリアに限らず、日本でも金融政策と財政政策の垣根が不透明になり、それぞれの政策決定主体の持っている役割分担への認識や情報を共有することが必要になっているという認識はきわめて重要です。提言(4)金融政策の枠組みや政策手段の定期的見直しの必要性、も日本にも当てはまる論点だと思います。提言(8)の政策委員会委員の多様性の確保、はとりわけ重要な論点だと思います。政策決定会合の重要性は多様な論点から、活発な議論を通して、よりバランスの取れた政策決定に至るといふことであると考えれば、様々な論点に対して実質的な貢献のできる委員を選出することが必須であると考えられます。提言(11.3)RBAは積極的に経済論争に参加し、批判を受けて立つことで、金融政策の説明責任を果たすべきである、提言(11.4)RBAは広い意味での金融政策に関わる研究を深化させ、貢献すべきである、という論点も重要です。これについては日本銀行金融研究所などが中心になって果たすべき役割ですが、常に新しい研究成果を発表し、論争を受けて立つということが積極的に行われているということは、必ずしもありませんでした。提言(12)政策委員会あるいはより広く中央銀行の意思決定に関する説明責任を持つこと、そして、政策委員の機能や役割についても十分説明する、という点も重要です。総裁が決定会合の後で記者会見を行うことで、政策決定

の経緯や意味について丁寧な説明を行い、委員の役割についても広く理解を得ることが重要だと考えられますが、この点についても日本銀行は改善の余地があると思います。

重原 矢後さんは、国際金融史家として主にBISとOECDの活動を研究してこられました。OECDは1962年に“Policies for Price Stability”と題した報告書を発表しましたが、その後二度に亘って石油危機に見舞われた1970年代にかけてのOECD加盟諸国のインフレ対策に関するOECDの提言などを踏まえて、中央銀行の物価安定に対する取り組みについてどんな感想をお持ちですか？

矢後和彦 OECDは早くから物価安定を注視していました。ご案内の1962年の報告書が出たころは、1970年代に比べればOECD加盟諸国のインフレ率はまだまだ低かったのですが、それでも「成長」にともなう「インフレ」に注目した点は先見性がありました。1995年に発表されたOECDエコノミストによる論文はこのあたりの経緯を歴史的に回顧しています⁵⁾。興味深いことに、OECDはインフレの要因、またその対策を多角的に捉えていて、たとえば賃金上昇のメカニズムを分析して独自の「所得政策」を提言していたのですが、その後、1970年代後半になると各国の中央銀行は「所得政策」よりも「金融政策」の優位を主張してきます。

重原 矢後さんが1995年に発表されたOECD経済総局のスタッフ4名による共同論文をご紹介くださったことを大変嬉しく思います。それはOECD経済総局長の立場にあった私が金融調査課に命じて作成させた研究資料で、ゼロ金利制約の問題も既に論じられています。

物価安定のための所得政策と金融政策との関

連では、日本銀行調査局欧米調査課の英国経済担当として私が執筆し、日本銀行調査月報1967年9月号に掲載された「英国における所得政策の展開とその効果」と題する論文を紹介したいと思います。この論文では、全国的ないしは地域ごとの産業別賃金協約が支配的であった英国において、企業の末端部分における賃金と失業率との関連について計量経済分析を行なった上で、経済成長のためには拡張的な財政政策を基本とし、金融政策は主として英ポンド為替相場安定化の手段として利用し、物価安定の方策としては所得政策を活用する、という当時の英国における経済政策運営の枠組みの限界を指摘しました。私がOECDにおける最初の勤務を始めた1970年当時、ダウをトップとするOECD経済統計総局の首脳陣3名は全て英国人で、彼らは需要管理政策として財政政策を重視し、金融政策についてはあまり関心がありませんでした。こうしたなかで、金融政策による適切な総需要管理を通ずる物価安定の重要性を主張した私はマイノリティの立場にありました。

一昨年来の物価急上昇に対処するための中央銀行の対応の遅れから得られる教訓については、元IMFチーフエコノミストで、2013年から2016年までインド準備銀行総裁を務めたラジャンが、2023年3月発行のIMF機関誌Finance & Developmentに発表した論考⁶⁾のなかで、「ポイントを絞り、介入主義を控えた中央銀行の方がより良い結果をもたらすと思われる」という趣旨の主張を展開しています。また、ゴピナートIMF筆頭副専務理事は、欧州中央銀行(ECB)が同年6月下旬に開催した年次フォーラムにおける講演⁷⁾のなかで、今後とも経済の供給面に大きなショックが生じるリスクがある状況下における金融政策運営のあり

方について略述しています。供給面から大きなショックが生じた場合、金融政策運営はインフレ率に関する数値目標よりも名目GDP成長率の数値目標を採用したほうがよい、という議論は以前からあり、オーストラリアにおけるRBAの見直しの際にもこの議論が検討されましたが、結局は、5年後の定期的見直しの際に再検討するになりました。

金融政策の数値目標のあり方とは別の次元になりますが、オーストラリアにおけるRBAの見直しに関するパネル報告では、同行における「集団思考」(groupthink)の弊害が指摘されています。この点は英国下院の財務委員会におけるイングランド銀行の金融政策委員会MPCに関する審議⁸⁾でも取り上げられています。しかし、イングランド銀行のMPCには、OECD経済総局長・チーフエコノミストを務めたアメリカ人のマンがMPCの政策決定に関する投票権をもった外部メンバーとして参加しており、英国におけるインフレ圧力に関して市場関係者などの間で主流であった楽観的な見解に対して2021年1月以降一貫して異を唱え、MPCにおいて多数意見に与せず、早めの金融引き締めを主張してきました。また、米国FRBの金融引き締めの出遅れの背景にも集団思考の問題があったことを鋭く指摘した報告書が英国の金融学者であるグッドハートなどによって取りまとめられ、このほど公表されました⁹⁾。日本銀行における「集団思考」を避ける手立てのあり方を考える際にも、イングランド銀行MPCの人の事例も参考にすることが望まれます。

また、中央銀行の透明性に関しては、IMFが作成した中央銀行透明性コードに即して、カナダ銀行が開かれたダイナミックで透明な公的機関として同行の外部ステークホルダーからも

高く評価されていることが2022年9月には発表されたIMF報告書¹⁰⁾のなかで記述されていることを付言しておきたいと思います。

II 「国際化」における 中央銀行職員の役割

重原 日本銀行における国際派の重鎮であった太田越さんが書かれた「国際金融 現場からの証言」は今から30年前に世に出たのですが、次の指摘で結ばれています。

「日本の経済・社会の「国際化」は急速に進展した。少なくとも物理的・制度的には瞠目すべき進展を遂げたと断言できよう。しかし、経済・社会の運営面での「国際化」は今一步遅れであるし、特に考え方、知的な面での「国際化」はまだ十分というには程遠い。こうした考え方、知的な面での「国際化」の推進、すなわち発想の大きな転換を実現していくことこそ目下の急務であり、そのためには、だれよりもまず日銀の一人一人の奮起が強く望まれる次第である」。

これを読んで、北村さんはどんな感想をお持ちですか？

北村 全く同意します。日本人が国際的な制度設計の場面に関与し、その中心的な役割を果たす日がくることを切に願っています。逆説的になるかもしれませんが、ファッションやゲーム、アニメ、料理など日本人が個人的な関心を持って、ひたすら取り組んできたような分野では、国際的な評価が高く、それらの分野でカリスマ的な人材が何人も出ています。彼らの活動を政府やメディア、国際機関がサポートした訳ではなく、ひたすら個人的関心で好きなことに取り組んできたという事実が、SNSなどの発

達に乗って、国際的に評価されるようになったと考えていいと思います。ケインズが、戦後国際社会のグランドデザインに関わったことは疑いの無いことです。イギリスが没落しつつあったとは言え、大英帝国の威光を残していた時代に、イギリス政府がその役目をケインズに託したという意味では、イギリス政府の慧眼とも言えますが、ケインズ自身は、自らの知的好奇心と自分が社会に貢献できるという自覚の下に、活動を続けていたのでしょう。究極的には、国際社会で貢献ができるかどうかは、その本人からどれだけ有益なアイデアが出てくるかにかかっています。これは、かなりハードルが高い挑戦になりますが、チャレンジする価値は高いと思います。

重原 太田さんの本が世に出て間もなく、私はOECD事務総長ジャン＝クロード・ペイユ（フランス人）の強い要請に応じて、日本銀行金融研究所長の職を辞し、OECD経済総局長・チーフエコノミストに就任しました。この時、旧友のマーヴィン・キング（当時はイングランド銀行理事、後に副総裁をへて総裁）や個人的には知己を得ていなかったローレンス・サマーズ（当時は世界銀行チーフエコノミスト、後に米国クリントン大統領の下で国際金融担当の財務次官、財務副長官、財務長官を歴任）などから丁寧な祝い状が届きました。一方、米国FRBの金融政策局長であり、ボルカー議長の右腕であった旧友のアキシルロッドからは、意味深長な内容の手紙が届きました。そこには、「貴方が国際機関の要職に就くのは日本にとって良いことだと思います。しかしながら、貴方のように国際社会を熟知し、そこで楽に活躍することができる人物が日本の国内で枢要ポストを歩んでゆく機会も与えられる方が、日本に

とってはもっと良いという気がします」と書かれていました。

日銀のある先輩から頂いた書簡には、「アキシルロッドからの手紙に同感です」と書かれていましたが、北村さんは、アキシルロッドのコメントについてどんな感想をお持ちですか？

北村 人が、どの場所で最も活躍できるかを見定めるべきだということだと思います。人生が長く続けば、いくつもの役職を経験することも可能でしょうが、特に活躍できるだけのエネルギーと知的活力が充実している時期は人生で限られます。有能な人であればあるだけ難しい選択を迫られるものだと思います。

重原 日本銀行で太田越さんの先輩で国際関係担当理事として活躍した緒方四十郎さんは「円と日銀」の中で次のとおり指摘しています。

「イタリアの中央銀行は、同国の最高の俊英を集めていることで有名である。第二次大戦後、イタリアが王制から共和制に転換したときの最初の大統領は、イタリア銀行の総裁だったエイナウディ氏であった。90年代の政界混乱に際しては、チャンピ総裁が、ついで数年後ディニ副総裁が請われて首相の地位につき、国会議員の首相ではとても成就しえない政治・経済の危機回避に貢献した。わが国では、憲法上、国会議員でなければ首相になれないこととなっている（第67条）ので、イタリアの真似はできないにしても、少数でよいから、識見も高く、社会的配慮も厚いわが国最高の俊英を集め、金融界はおろか、国民各層にとってイングランド銀行以上に頼りがいのある中央銀行になってほしい。もし現状がそのような状況からほど遠いとすれば、その責任の一端は私ども先輩の無力と怠慢にあるといわざるをえないが、後輩の諸君が、老輩の願いを、肩にあまり力を

入れずに少しでも実現していくことを期待したい」。

矢後さんは、緒方さんのコメントについてどんな感想をお持ちですか？

矢後 含蓄あるご意見です。イタリアへの着眼はけだし卓見で、イタリア中央銀行にはイタリア最高の俊秀が集まっており、しかも国際的に活躍しています。彼らの独創的な理論活動はBISやECBの政策を支えるのみならず国際金融界に大きな影響をおよぼしています。ここで興味深いのは、第二次大戦前にもさかのぼるこうしたイタリアのエリートの伝統は、フランスのようなグランド・ゼコールによる国家的なエリート養成とはやや趣を異にしているということです。いいかえれば、制度化されたエリートとは別の回路で中央銀行が独特な俊秀を集めているわけであり、日本にとってもいわば「のびしろ」のある課題だといえましょう。

重原 丸山真男は「日本の思想」の中で、西洋文化がササラ型であるのに対して、日本文化はあらゆる点でタコツボ型だとしたうえで、そのタコツボ型の制約を論じましたが、確かに日本銀行には国内畑と国際畑の二つのタコツボがありました。しかしながら、前川春雄さんが日本銀行の外国局で育て上げた逸材として速水優さん、緒方四十郎さん、太田越さんなどの偉大な先輩たちと私との間には、日本銀行における経歴の点でも大きな違いがあります。私が純粹に外国局に勤務したのは、外国為替課の資金係長であった一年に過ぎません。もっと若い時代には調査局の外国調査課欧州係、そして内国調査課では産業貿易係と金融財政係で勤務、OECD金融調査課長から日本銀行に復帰したあとは総務部企画課の主査、そして企画課調査役と外国局調査役の兼務を長らくしてOECD一般経済

局次長に転ずる、という私の経歴は、日本銀行では前例がなく、時の国内派の重鎮であった実力者たちが関わって作られたものでした。私の人事を巡って、日本銀行に国内畑と国際畑の二つのタコツボがあったという意識はありません。

北村 少し論点がずれるかもしれませんが、すでにお話したように、中央銀行と学界、政府と学界との交流人事は、今後の社会の中では不可欠な機能となるものです。社会が複雑化すればするほど、原理原則に基づいて客観的にものが考えられる人材が、国内でも国際的にも必要とされます。他方、学界では業績重視の風潮の中で、一流学術雑誌への論文掲載が最重要課題であり、政府や中央銀行との人事交流などでもやるだけの余裕はないという若手研究者からの意見も聞かれるところですが、有意な人材を育て上げるだけの余裕が社会的になくなってきていることを実感しています。

Ⅲ 望まれる日本銀行と 日本銀行職員のありかた

重原 この鼎談における話題は多岐にわたりましたので簡単に取りまとめることは大変難しいかと思いますが、北村さんと矢後さんに「望まれる日本銀行と日本銀行職員のありかた」というテーマでご意見を頂ければ有難いと思います。

北村 私が日本銀行と関係を持つようになったのは、重原さんが日本銀行金融研究所所長であった時に、私を金融研究所の研究者として迎え入れていただいたところから始まります。あれから32年以上たちますが、私にとっての日本での最初の職場が日本銀行であったことは極めて幸運であったと思います。この30年以上

の間に、日本銀行も日本社会も大きく変わりました。とりわけITデジタル化の影響で金融システム自体が大きく変わりつつあります。金融業の担い手も変わりつつあります。金融政策やファイナンスを分析するための手段も方法も大きく変化しています。日本銀行が、これらの流れに乗って、時代に即した政策対応をしていくためには、組織も人材も、国際的に、社会的に開かれたものとなる必要があると思います。人材も行内だけで育成するのではなく、必要とあれば民間企業や大学からリクルートし、また国際機関へ積極的に人材を供給することで、組織的、知的な循環を生み出すことが大切です。また、私が見る限り、行員の職業意識・倫理意識は高く保たれているとは思いますが、組織を開かれたものとするための裏側では、高いモラルを維持するような研修や仕組みが必要になると思います。

矢後 北村さんのご指摘に同感です。歴史をふりかえれば、中央銀行という制度が確立してくるまでには、非常に長い時間と試行錯誤の過程がありました。イギリスでも、いくつもの銀行が「銀行券」を発行するようになり、そのなかからイングランド銀行だけが発券を独占するようになる、それも最初は限られた地域だけで独占してやがて全国におよぶ。さらにはこうした「発券銀行」が金融政策を通じて一国の信用を調整する役割を担うようになる。こうした変化は、中央銀行の組織や職員のあり方にも当然のことながら大きな変化を迫ったわけです。いま、重原さん・北村さんがご指摘のような国際的・社会的に「開かれた」組織へのさらなる発展も、こうした中央銀行発展史の重要な一コマであるといえましょう。

(2023年10月31日)

【注】

- 1) Bank of England, "Ben Bernanke to lead review into forecasting at Bank of England", <https://www.bankofengland.co.uk/news/2023/july/ben-bernanke-to-lead-review-into-forecasting-at-bank-of-england>
- 2) Australian Government, "The Treasurer, Hon Dr Jim Chalmers, announced the Review in July 2022". <https://rbareview.gov.au>
- 3) The Reserve Bank of Australia, "Information provided to the Review of the Reserve Bank of Australia Panel". <https://www.rba.gov.au/about-rba/review-of-the-rba/pdf/rba-review-requests-for-information-combined-sep-oct-2022-publication.pdf>
- 4) Australian Government, "Review of the Reserve Bank of Australia - An RBA fit for the future", March 2023. <https://rbareview.gov.au/sites/rbareview.gov.au/files/2023-04/rbareview-report.pdf>
- 5) Malcolm Edey, Norbert Funke, Mike Kennedy and Angel Palerm, "Monetary Policy at Price Stability: A Review of Some Issues", OECD Economics Department Working Papers, no.158 1995. <https://www.oecdilibrary.org/docserver/251241682348.pdf?expires=1688590260&id=id&accname=guest&checksum=B6F3446C83831635D8C6E63AE7FC9A95>
- 6) Raghuram Rajan, "For central banks. Less is more", IMF Finance & Development, March 2023. <https://www.imf.org/en/Publications/fandd/issues/2023/03/Central-Banks-less-is-more-raghuram-rajan>
- 7) Gita Gopinath, "Three Uncomfortable Truths for Monetary Policy", remarks prepared for the ECB forum on central banking, 26 June 2023. https://www.ecb.europa.eu/pub/conferences/ecbforum/shared/pdf/2023/Gopinath_speech.pdf
- 8) UK House of Commons Treasury Committee, "Oral evidence: Bank of England Monetary Policy Reports", HC 143, 23 May 2023. <https://committees.parliament.uk/oralevidence/13216/pdf/>
- 9) Center for Financial Stability, "The Role of Monetary and Fiscal Policies in Recent Bank Failures", www.CenterforFinancialStability.org/research/CFSMonPaper101623.pdf
- 10) IMF, "Canada: Central Bank Transparency Code Review", 28 September 2022. <https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2022/09/27/Canada-Central-Bank-Transparency-Code-Review-523935>

**一般財団法人 国際貿易投資研究所の調査研究報告書
「調査研究シリーズ」のご案内**

一般財団法人 国際貿易投資研究所の報告書の全文をダウンロードすることができます。
ご一読をおすすめいたします。(https://iti.or.jp/)

中国の循環経済をめぐる政策動向と今後の展望

(No.146, 2023年7月刊, 著者: 真家陽一, ITI 客員研究員 / 名古屋外国語大学教授 / 日立総合計画研究所リサーチフェロー)

- 第1章 中国の環境問題と循環経済政策の推進
- 第2章 5か年計画に見る循環経済政策の進展
- 第3章 中国の循環経済政策の今後の展望

WTO と広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新に向けて

(No.139, 2023年3月刊)

- 第1章 WTO のルールメイキング機能の可能性
..... 中央学院大学教授 / 東京大学名誉教授 / アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士 / ITI 客員研究員 **中川淳司**
- 第2章 WTO と FTA を通じた電子商取引関連ルール形成の動向
..... 独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部国際経済課課長 **伊藤博敏**
- 第3章 産業補助金に対抗する方策..... 高崎経済大学経済学部国際学科教授 **梅島 修**
- 第4章 経済安全保障に関わる国際ルール形成の動向とその特質..... 長崎県立大学国際社会学部准教授 **平見健太**
- 第5章 貿易紛争処理の現状と見通し..... 早稲田大学社会科学部教授 **福永有夏**

WTO 改革の原点と焦点

(No.131, 2022年3月刊)

- 第1章 WTO のルールメイキング機能の再検討..... 東京大学名誉教授 **中川淳司**
- 第2章 中国国有企業に対する産業助金規律の強化—第三国のための相殺関税の活用..... 高崎経済大学経済学部教授 **梅島 修**
- 第3章 WTO 協定における "level playing field" —PPM 措置の規律を素材として..... 経済産業省通商政策局通商法務 **米谷三以**
- 第4章 RIPS ウェイバー提案をめぐる論争とパンデミック後の TRIPS 体制への示唆
..... 早稲田大学社会科学部総合学術院講師 **平見健太**
- 第5章 WTO 紛争処理の現状と見通し..... 早稲田大学社会科学部教授 **福永有夏**

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : https://iti.or.jp/